

第 1 7 期 報 告 書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

日鉄エンジニアリング株式会社

貸借対照表

2022年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	174,829	流動負債	106,251
現金及び預金	11,038	電子記録債務	9,205
預け金	51,712	工事未払金	37,624
受取手形	34	未払金	5,825
電子記録債権	976	リース債務	69
完成工事未収入金	78,927	未払法人税等	26
未収金	19,262	未成工事受入金	12,386
未成工事支出金	8,952	預り金	33,912
原材料貯蔵品	1,090	未払費用	2,701
その他	3,281	工事損失引当金	609
貸倒引当金	△447	完成工事補償引当金	80
固定資産	45,194	関係会社整理損失引当金	3,544
有形固定資産	6,921	その他	265
建物	3,342	固定負債	14,524
構築物	202	退職給付引当金	13,262
機械及び装置	1,026	役員退職慰労引当金	393
車両及び運搬具	4	関係会社整理損失引当金	683
工具器具及び備品	604	その他	184
土地	1,136		
リース資産	137	負債合計	120,776
建設仮勘定	466		
無形固定資産	265	(純資産の部)	
特許権及び利用権	82	株主資本	98,692
ソフトウェア	183	資本金	15,000
投資その他の資産	38,007	資本剰余金	34,034
投資有価証券	958	資本準備金	25,000
関係会社株式	18,802	その他資本剰余金	9,034
出資金	173	利益剰余金	49,658
関係会社出資金	202	その他利益剰余金	49,658
関係会社長期貸付金	2,244	繰越利益剰余金	49,658
前払年金費用	4,196	評価・換算差額等	555
繰延税金資産	11,007	その他有価証券評価差額金	389
その他	1,762	繰延ヘッジ損益	165
貸倒引当金	△1,340	純資産合計	99,247
資産合計	220,024	負債及び純資産合計	220,024

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
完成工事高		177,687
完成工事原価		152,708
完成工事総利益		24,979
販売費及び一般管理費		24,297
営業利益		682
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,976	
為替差益	1,570	
雑収益	372	3,919
営業外費用		
支払利息	25	
雑損失	637	662
経常利益		3,938
特別利益		
投資有価証券売却益	4,954	
抱合せ株式消滅差益	2,131	7,086
特別損失		
関係会社整理損	7,805	7,805
税引前当期純利益		3,219
法人税、住民税及び事業税	△8,812	
法人税等調整額	6,604	△2,208
当期純利益		5,428

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,000	25,000	9,034	34,034	47,226	47,226	96,260
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,996	△2,996	△2,996
当期純利益	-	-	-	-	5,428	5,428	5,428
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,432	2,432	2,432
当期末残高	15,000	25,000	9,034	34,034	49,658	49,658	98,692

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	439	40	480	96,741
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,996
当期純利益	-	-	-	5,428
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△50	124	74	74
当期変動額合計	△50	124	74	2,506
当期末残高	389	165	555	99,247

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 未成工事支出金 個別法による原価法

イ. 原材料 個別法による原価法

ウ. 貯蔵品 先入先出法による原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。

② 無形固定資産 定額法を採用している。
なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃借することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③ 完成工事補償引当金 完成工事高に係る将来の瑕疵担保費用の支払に備え、過去の実績等に基づく発生見込額を計上している。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により費用処理している。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑥ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定は実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
- ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 … 外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。

(5) 収益の計上基準

当事業年度より、収益認識に関する会計基準等を適用しており、収益は、次の5つのステップを適用し認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

①一定期間にわたり充足される履行義務

当社の収益は概ね工事契約によるものであり、工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識している。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出している（インプット法）。また履行義務の充足に関わる進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。

②一時点で充足される履行義務

工事契約以外の物品等の販売については、引渡時点で収益を認識している。これは当該物品等を引き渡した時点で当社が物理的に占有した状態ではなくなることで、法的所有権が顧客に移転することから、その時点で顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるとの判断に基づくも

のである。

取引の対価は電力の販売については履行義務を充足してから概ね1～2カ月以内、それ以外の販売・サービスについても概ね1年以内に回収している。なお、重要な金融要素は含んでいない。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

- ① 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- ② 連結納税制度を適用している。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

2. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、請負工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また履行義務の充足に関わる進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いにしたがっているが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はない。

なお、当事業年度の損益に与える影響はない。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度期首から適用している。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はない。

3. 重要な会計上の見積もりに関する注記

関係会社整理損失引当金

関係会社整理損失引当金は、環境・エネルギー事業の関係会社再編等に伴うものであり、引当金を4,228百万円認識している。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
当社が出資しているPFI等の特別目的会社の借入金等の担保として、以下の当該会社株式等の資産を供している。	
投資有価証券	13 百万円
関係会社株式	440 百万円
	453 百万円
	計
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	15,202 百万円
(3) 保証債務等	
下記の会社等の借入債務に対し保証及び保証予約を行っている。	
(株)エフティーシー大分	54 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	68,132 百万円
金銭債務	36,210 百万円
(5) 契約残高	
貸借対照表の「完成工事未収入金」には、債権及び契約資産が含まれている。	
債権	29,787 百万円
契約資産	49,139 百万円
貸借対照表の「未成工事受入金」には、契約負債が含まれている。	
契約負債	12,303 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引	
売上高	33,516 百万円
仕入高	37,466 百万円
② 営業取引以外の取引高	2,073 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	300,000 株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
2021年6月24日開催の第16期定時株主総会による配当に関する事項	
① 剰余金の配当に関する事項	
・ 配当金の総額	2,996 百万円
・ 1株当たり配当額	9,987 円
・ 基準日	2021年3月31日
・ 効力発生日	2021年6月24日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2022年6月24日開催予定の第17期定時株主総会において次のとおり付議する。

・ 配当金の総額	5,133百万円
・ 1株あたり配当額	17,112円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月24日

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の損金不算入額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。なお、貸倒引当金等に係る評価性引当額を計上しており、繰延税金資産から2,133百万円控除している。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは社内管理規定に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。関係会社長期貸付金は、社内管理規定に従い、関係会社の財政状態を定期的に把握し取締役へ報告することでリスク低減を図っている。

デリバティブは社内管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券	824	824	—
②デリバティブ取引	238	238	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

関係会社株式(貸借対照表計上額18,802百万円)は、市場価格が無いため表示していない。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、非上場株式等(貸借対照表計上額133百万円)は市場価格が無いため、①投資有価証券に含めていない。

②デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されている。

9. 関連当事者に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本製鉄株	(被所有) 直接 100%	役員受入 1名	設備納入	完成工事高 資金預入 電力購入 (注1)	21,228 53,957 16,667	完成工事 未収入金 預け金 未払金	7,470 51,712 4,564
子会社	日鉄環境エネルギーソリューション株	直接 100%	役員派遣 7名	—	資金の預り 又は貸付 (注2) 受取配当金	17,481 916	預り金	16,530
子会社	日鉄パイプライン&エンジニアリング株	直接 100%	役員派遣 5名	—	資金の預り 又は貸付 (注3) 受取配当金	7,256 577	預り金	8,093
子会社	THAI NIPPONSTEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP. LTD	直接 47%	役員派遣 5名	工事請負	完成工事高 (注4)	6,900	完成工事 未収入金	2,307
子会社 (注5)	Steinmüller Babcock Environment GmbH	直接 100%	役員派遣 2名	—	増資の引受 資金の貸付 (注6)	9,576 4,565	関係会社 出資金 長期貸付 金	— —
関連会社	株浜松クリーンシステム	直接 34%	役員派遣 4名	設備納入	完成工事高 (注7)	3,865	完成工事 未収入金	5,545

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本製鉄株については、設備の納入を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、決定している。また、資金預入については、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 日鉄環境エネルギーソリューション株については、資金の預り又は貸付を行っており、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注3) 日鉄パイプライン&エンジニアリング株については、資金の預り又は貸付を行っており、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注4) THAI NIPPONSTEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP. LTD については、工事の請負を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、決定している。

(注5) Steinmüller Babcock Environment GmbH については、2022年2月に同社の株式を譲渡したため、関連当事者に該当しないこととなった。取引金額は譲渡時までの取引高を記載している。

(注6) Steinmüller Babcock Environment GmbH については、資金の貸付を行っていたが、平均残高を取引金額として記載している。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定していた。

(注7) 株浜松クリーンシステムについては、設備の納入を行っており、一般取引と同様に個別案件ごとに

当社見積を提示し、決定している。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	330,826円55銭
(2) 1株当たりの当期純利益	18,095円13銭

11. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益の計上基準」に記載のとおりである。